



ESG REPORT 2025

2030年に向けた取り組み



〒500-8259 岐阜市水主町二丁目53番地 TEL.058-275-5556(代表)

<http://www.sunshow.jp>

SUNSHOW GROUPオリジナルブランド



SUNSHOW GROUP

社長あいさつ



SUNSHOW GROUP
三承工業株式会社

代表取締役

西岡 徹人

はじめに、相次ぐ自然災害により被害を受けられた皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

本レポートは、これまでのSDGs実装成果を基盤に、企業価値の説明力を進化させたESGLレポートとして再構築いたしました。中小企業を取り巻く構造変化が加速する中、建設業界は人口減少、資材高騰、技能継承の断絶という課題に直面しています。当社は、そのただ中において、社会課題への対応を理念的活動ではなく、模倣困難な市場創出と持続的キャッシュフローを生み出す成長基盤として位置づけてまいりました。

その成果は、女性社員比率45.5%、離職率1.6%という強固な人的資本、前年比45%増を記録したプラント設備事業、そして、地域の実情に即した住宅・雇用連動型の独自市場モデルに表れています。これらは偶然ではなく、意思決定プロセスとガバナンス構造を制度化した経営の必然です。

2050年売上高100億円に向けた成長シナリオでは、社会課題の解決を軸とする経営構造を、当社レベルから社会全体へと拡張することを目指しています。SDGsを軸とする持続可能な成長収益モデルの構築、DX・GX・SX・国土強靱化への対応と配慮と業務の改善、そして、全国的な連携と活動の最大化。これらの方向性に沿った成長基盤を磨き上げることが、景気変動や市場の変化に強い、長期的な競争優位を確立します。

本レポートが、社会性と経済性の統合を具体的に体現した経営モデルの妥当性を提示し、次代の企業像を問う契機となれば幸いです。地域から世界へ通用する経営の標準を実装するフロントランナーとして、ステークホルダーの皆様と共に、新たな市場を切り拓いてまいります。

CONTENTS

- 社長あいさつ
- 会社紹介 01
- 2050年長期ビジョン 02
- SDGs×SUNSHOW GROUP 03
- 25年の歩み 04
- 数字で見る三承工業 06
- E・S・G Environment 08
 - Social 10
 - Governance 11
- SDGs達成に向けた取り組み
 - SUNSHOW夢ハウス 12
 - キャンプできる庭 14
 - SUNSHOWメンテナンス 16
 - SUNDAYs GOOD 18
 - チーム夢子 20
- TOPICS 22
- 20期活動まとめ 24
- 社員紹介 25
- 連携・関連団体 26

※本レポートは、2024年9月～2025年8月を基に作成しています。

会社紹介

三承工業株式会社



SUNSHOW

三つの波は三承工業の“三つのことを承る”を表します。

- 1. 迅速に対応
- 1. 安全に施工
- 1. 確実に完了

当社と関係するパートナーの皆様と波に乗ることで、より大きな波となりムーブメントを起こします。広げた手で多くの方と知り合いパートナーに。そして、その波が成功に突き進むことをイメージしています。

社名の由来

企業理念

すべての皆様に感謝の心で
愛情と思いやりのある人・物創り

ビジョン

すべての皆様の幸せを支え応援する企業

ミッション

社会の課題をあらゆるパートナーと連携し
ビジネスを通して解決することで新たな価値を創造する

ブランド



2050年長期ビジョン

2050年 “社会的企業が評価される時代を創る”

2040年：社会的企業としての“拡大と影響力の強化”

1. 持続可能な成長収益モデルの確立と全国的な展開
2. 政府・自治体・地域社会との連携を強化した社会課題解決
3. 全国的な連携と活動の最大化

2030年：社会的企業としての“基盤構築と認知の向上”

1. 社会的企業としての全国へ認知度向上
2. 全部門での持続可能な成長収益モデルの構築
3. DX・GX・SX・国土強靱化への対応と配慮と業務の改善

SUNSHOW GROUP三承工業株式会社は、

1. 互いの強みを活かし合い、弱みを補い合う
2. 環境・社会への配慮と収益を意識する
3. 当事者意識を持って行動する

SUNSHOW GROUP × SDGs

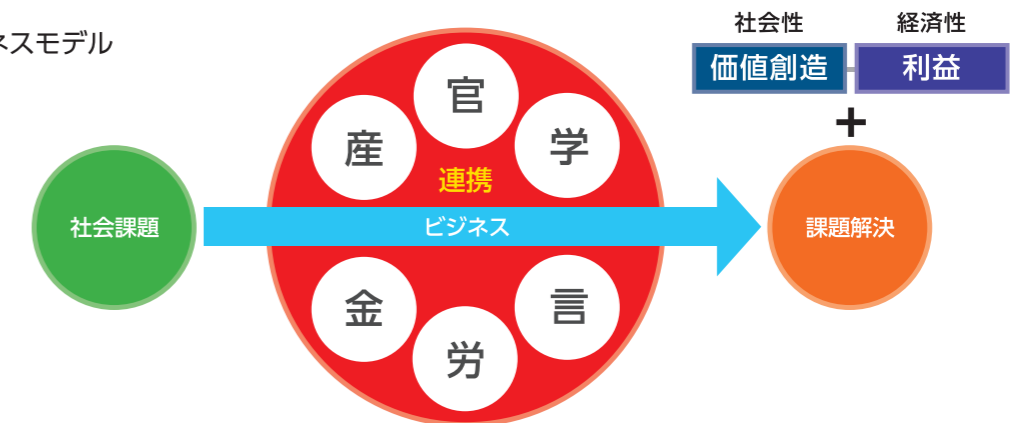
わたしたちが描く未来

SUNSHOW GROUPは、「社会の課題をあらゆるパートナーと連携し、ビジネスを通して解決することで新たな価値を創造する」というミッションを経営の核に据えています。私たちが考えるSDGsとは、単なる社会貢献ではなく、企業の成長エンジンそのものに「社会課題の解決」を組み込むプロセスです。

私たちのビジネスモデルの特徴は、「産・官・学・金・労・言」の6つのステークホルダーとの強固な連携にあります。現代の複雑な社会課題は、一企業の力だけで解決できるものではありません。行政の専門性、大学の知見、金融機関の支援、メディアの発信力など、異なる強みを持つパートナーと手を取り合う多角的なネットワークこそが、課題を価値へと変換する「共創」の土台となります。

また、私たちは「社会性」と「経済性」を切り離しません。ビジネスとして成立させることで解決策は持続可能となり、さらなる投資と成長を生む好循環が生まれます。「誰一人取り残さない」という理念のもと、私たちは対話を重ね、ビジネスを通じて地域社会のウェルビーイングに直結する新たな価値を提示し続けます。

■ビジネスモデル



世界のインディケーターとのつながり

SDGsという壮大な世界目標を実効性のあるものにするには、日々の活動に結びつける「段階的な視点」が不可欠です。私たちは、グローバルな目標から個人の意識までを5つの階層で捉える独自のインディケーター構造を重視しています。

この構造の要諦は、社会課題解決に向けた「垂直方向の連動性」です。SDGsという世界共通のゴールに対し、日本政府の政策があり、それが都道府県、そして私たちが活動する「岐阜市」などの自治体フェーズへと具体化されます。私たちは、岐阜市が掲げる総合計画やKPIを自社の指標として取り入れています。地域の課題解決に邁進することは、日本の政策達成を支え、ひいては世界のゴール達成に直結すると考えているからです。

個人の意識を変える「パーソナルインディケーター」を起点に、地域に根ざした「ビジネスインディケーター」へと昇華させる。この「つながりの可視化」こそが、多様なパートナーとの連携を強固にする鍵となります。



SUNSHOW GROUP

25年の歩み



連携・関連団体の皆さまからの動画

日本政府 内閣官房参与 間宮 淑夫 氏

2050 社会的企業が 評価される時代の 創造へ



国・自治体 政策形成・制度設計プロセス参画実績

※公的事実に基づく委員・講師・役職参画履歴

区分	役割
SDGs政策推進	日本政府SDGs推進本部 次世代SDGs推進プラットフォーム キャンプテン
男女共同参画政策	内閣府 男女共同参画推進連携会議議員
政策普及	厚生労働省 働き方改革講師
労働政策	厚生労働省 労働条件委員
	厚生労働省 過重労働対策委員
女性活躍政策	厚生労働省 女性活躍推進委員
ハラスメント対策	厚生労働省 ハラスメント委員

地域政策 (岐阜県)

SDGs推進政策	岐阜県 SDGs推進会議委員
	瑞穂市 SDGsアドバイザー

社会からの評価と信頼 (第三者評価の実績)

- ・国際機関掲載: 1件 (国際連合経済社会局 (UN DESA))
 - ・公的機関 (国) 掲載: 7件 (外務省、厚生労働省、国土交通省、環境省、経済産業省、内閣官房 (内閣府)、文部科学省)
 - ・公的機関 (自治体) 掲載: 9件 (岐阜県、岐阜市、各務原市、美濃加茂市、長野県、高知県、石川県、福岡県、宮崎県 ※公式HPでの事例紹介、主催セミナーでの登壇紹介等を含む)
 - ・新聞・業界紙掲載: 118件 (岐阜新聞、中日新聞、日本経済新聞、朝日新聞、毎日新聞、中部経済新聞、建設通信新聞、日刊木材新聞、リフォーム産業新聞、日刊建設工業新聞 他)
 - ・書籍掲載: 8件 (経営戦略としてのSDGs・ESG、すぐできることからがんばりましょう こどもSDGs 他)
 - ・その他 (TV・雑誌・Web・団体): 15件 (NHK、ぎふチャン、理念と経営、日経xTECH、信金中央金庫 (機関誌)、日本青年会議所 (JCI)、レジリエンスジャパン推進協議会 他)
- 第三者メディア掲載総数: 158件 (2025年12月現在)

数字で見る社会性



岐阜を拠点とするSUNSHOW GROUPは、社会課題解決を事業の中核に据え、地域から世界基準の取り組みを実施してきた社会的企業です。

同グループの実践は、国連のSDGsパートナーシップに正式に掲載され、ドイツ・ボンで開催された国際フォーラムにおいて、日本の地域発モデルとして発表されました。

また、外務省主催「第2回ジャパンSDGsアワード」において特別賞を受賞。その後、同アワードの事務局運営を正式に受託するなど、官民連携を理念ではなく実務として担ってきた組織として、継続的な第三者評価を得ています。

さらに、外務省主導の「日本政府SDGs次世代プラットフォーム」では初代キャプテンを務め、マララ・ユスフザイ氏来日プロジェクトをはじめ、次世代が主体的に挑戦できる国際的な舞台づくりに携わってきました。

地方から世界へ、そして次世代へ。

SUNSHOW GROUPは、持続可能な未来を理念や宣言に留めず、仕組みと実装によって形にしてきた実践型のフロントランナーです。

国連 SDG Good Practices認定

世界基準で再現可能と認められた実装モデル



第2回 ジャパンSDGsアワード受賞



ジャパン・レジリエンス・アワード 準グランプリおよび最優秀賞

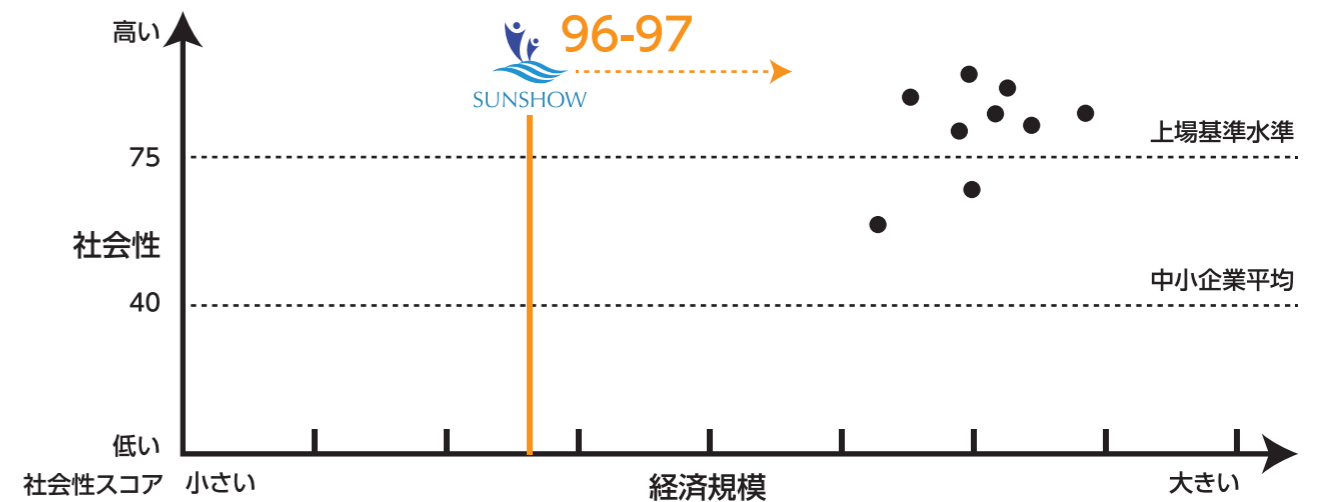


身近な指標に換算

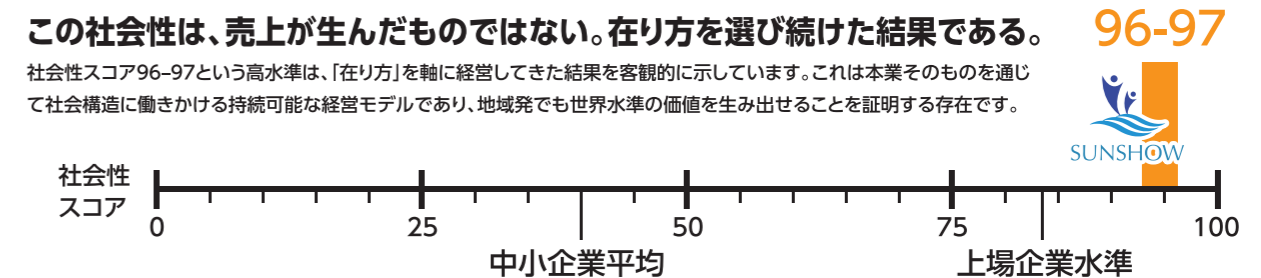


社会性評価の考え方

企業の立ち位置マップ



全体の中での位置



持続可能性を事業価値へつなげる戦略と実装

環境方針

環境対応は「成長戦略」であり「リスク低減戦略」

当社は環境への配慮を理念や付加的な活動としてではなく、事業運営の中核に据えた経営戦略として位置づけています。CO₂削減、資源効率の向上、災害への対応力強化は、単なる社会貢献ではなく、長期的な事業継続性を支え、将来の収益機会を広げる要素です。

この考え方のもと、当社は脱炭素社会への対応を進めるとともに、建設現場にとどまらず、地域全体のレジリエンス向上につながる環境経営の実装に取り組んでいます。

当社の立ち位置

自社対応に留まらず、地域実装まで担う役割

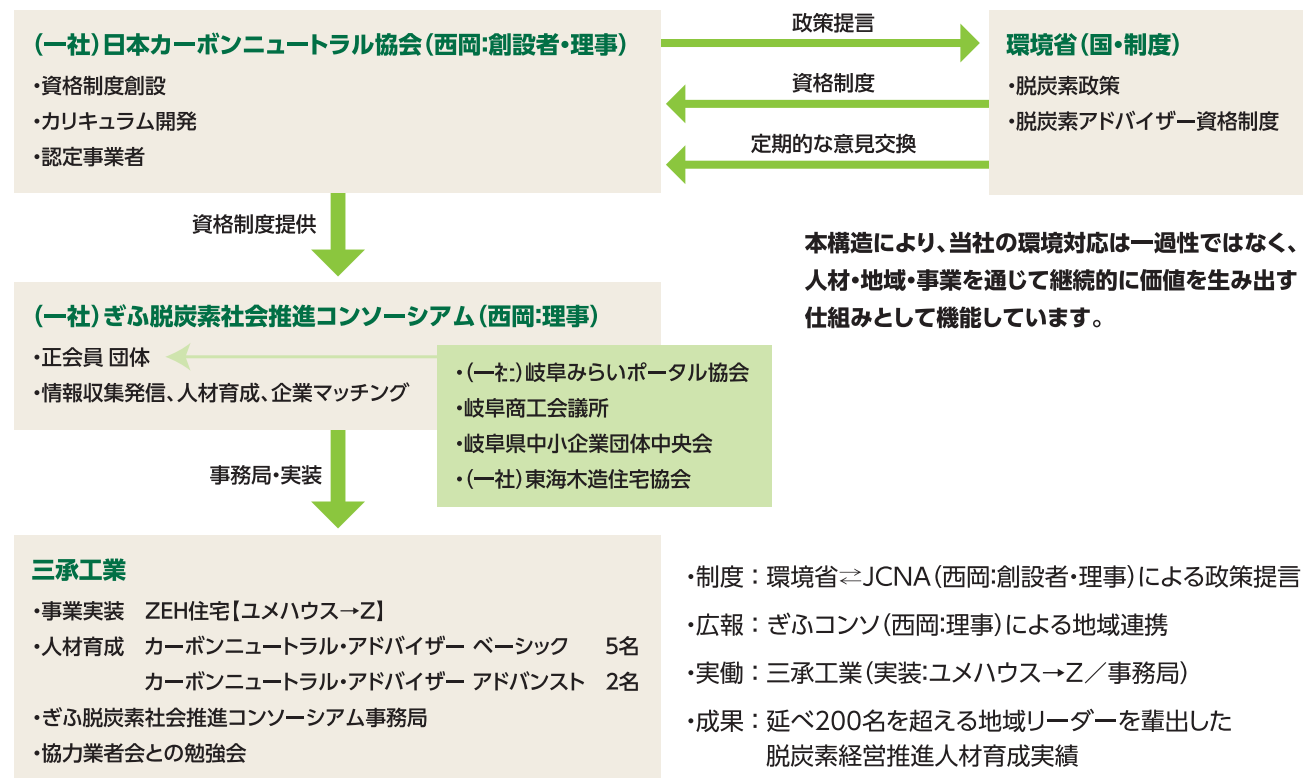
当社は2018年、地域発のSDGs情報発信拠点『SUNSHOW.BASE』を開設し、同年、建設業界で初めて「ジャパンSDGsアワード特別賞」を受賞しました。2021年には「ジャパン・レジリエンス・アワード(強靱化大賞)」を受賞し、災害対応力を含めた環境経営の実装が外部からも高く評価されています。2022年には「2050年カーボンニュートラル宣言」を発表し、グループ全体の環境意識・組織文化の整備を加速させています。

こうした一連の活動の深化に伴い、現在は自社単体での取り組みを超え、地域全体の脱炭素インフラを構築するフェーズへと移行しています。

具体的には、当社代表の西岡が創設・理事を務める3つの組織“(一社)日本カーボンニュートラル協会(以下、JCNA)、(一社)岐阜みらいポータル協会、(一社)ぎふ脱炭素社会推進コンソーシアム(以下、ぎふコンソ)”を通じて、国の制度設計や政策提言、人材育成、地域実装を有機的に接続するエコシステムを構築。当社は、この構造の中で「事業実装」と、地域を支える「事務局機能」の両面を担い、地方建設業における脱炭素モデルの先駆者としての役割を果たしています。

価値創造の循環構造(エコシステム)

当社をハブとした「国・地域・教育・事業」の循環は、以下の図の通り構造化されています。



成果(インパクト)

3年間で累計229名の脱炭素経営推進人材を育成

環境省令和5年度地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制構築モデル事業採択(2023年度)を起点に、一過性ではない自立的な人材育成プラットフォームを確率しています。

年度(フェーズ)	対象	試験区分	受験者数	合格者数	合格率
2023(大規模実証)	4団体会員企業	アドバンスト	68名	27名	39.7%
		ベーシック	123名	86名	69.9%
2024(質的向上)	岐阜ITものづくり協議会	ベーシック	17名	13名	76.5%
2025(継続定着)	岐阜ITものづくり協議会	ベーシック	21名	11名	52.4%
3年間累計			229名	137名	59.8%

※事務局運営: ぎふコンソの事務局を兼任し、地域中小企業の脱炭素化に伴走。

経営リスク管理としての環境

気候変動や規制強化を、コストではなく「機会」として管理しています。

リスク低減

法規制の先取り対応による将来的な取引停止リスクを回避、エネルギー効率化による原価高騰対策。

機会創出

ZEH住宅(ユメハウス→Z)の普及による差別化、顧客価値向上・環境配慮を重視する顧客・取引先からの信頼獲得・地域における環境インフラ的立ち位置の確立

今後の展望

課題の認識と対応方針

1. 削減効果の定量化

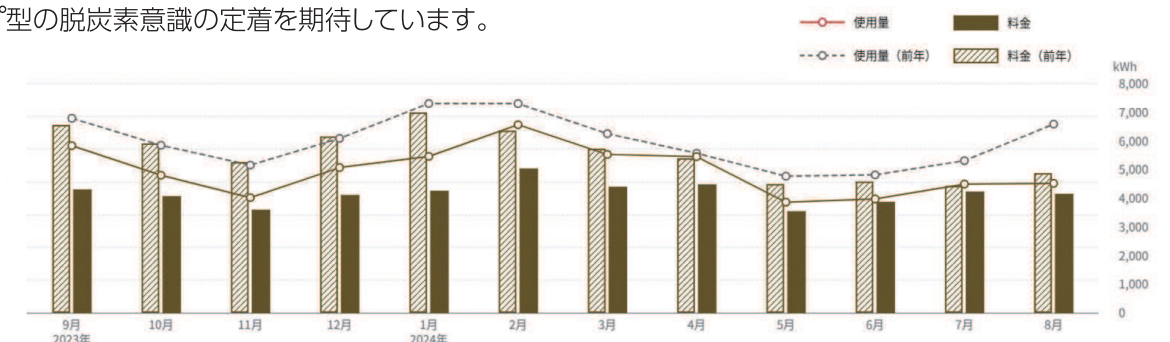
現状: CO₂排出量「見える化」を継続中 → 今後: Scope1・2の年次比較データを蓄積し、削減効果を定量化

2. 協力業者会との連携強化

現状: 勉強会開催が十分でない → 今後: 協力業者会・チーム夢子と連携し、体制を段階的に強化(2026年度以降実施予定)

3. 教育効果の可視化

JCNAと慶應義塾大学 川久保研究室が連携し、「CN2050ボードゲーム」を活用した脱炭素教育プログラムの導入を全国で展開されはじめています。教育を起点とした持続可能な地域づくりの仕組み化(岐阜モデル)の具体化を推進していくために、具体的な活動としては、CNA資格取得社員がファシリテーターとして学校現場でのワークショップに参画する予定です。JCNAとの連携を通じ、[企業] → [学校] → [家庭] → [地域] へと波及するボトムアップ型の脱炭素意識の定着を期待しています。



社会価値を中長期の成長ドライバーへ転換する経営基盤の構築

～地域共創型モデルによる、安定収益と公共性の両立～

【ガバナンスと社会の連動】本項の社会戦略は、次頁に示す意思決定プロセスと統治体制により制度として運用されています。規律と課価値創造の両輪が、持続的成長を支えています。

成長基盤としての位置づけ 成長と安定を両立する「経営の足固め」

当社は、社会領域への投資を理念的活動ではなく、事業リスクを低減し、持続的なキャッシュフローを創出するための経営施策として位置づけています。

人的資本の安定化および社会課題解決型事業の推進を通じて、景気変動や労働人口減少といった外部環境リスクに耐えうる事業構造を形成し、2050年売上高100億円に向けた成長基盤を構築しています。

人的資本 持続的競争力の源泉

当社は、国が人的資本を国家競争力の基盤と位置づけ、「人的資本の強化」を掲げる方針(出典:首相官邸記者会見記録“The foundation of Japan’s strength as a nation is its human capital.”)と整合した経営を行っています。その上で、岐阜県が推進する「働いてもらい方改革」(出典:岐阜県未来創成課)および、岐阜市が掲げる「居場所と出番」(出典:岐阜市未来創生総合戦略)の方向性を共有し、地域レベルでの実装を進めています。

多様な制約を持つ人材が長期的に能力を発揮できる環境整備を通じ、採用・再教育コストの抑制と組織の安定化を実現しています。その結果、女性社員比率約45.5%(2026年1月現在)を維持しつつ、離職率1.6%(2022年実績)という安定した人的基盤を確立しています。

HSDロジックツリー 健康資本の可視化

個人の健康が自己実現を生み、それが企業収益へ転換される因果関係をHSD(Healthcare for Sustainable Development)ロジックツリーで可視化したものです。健康を資本と捉える思想が、持続的な成長基盤となっています。(提供:健康投資推進協議会)



市場創出(CSV) 社会課題を「収益源」に変える独自戦略

社会課題を「市場機会」と捉え、模倣困難な領域で独自の収益源を構築しています。

- 780万円からの家創りによる市場形成:ひとり親世帯層や外国籍の方、ローン審査困窮層への伴走型支援モデルにより、他社参入困難な独自市場を形成。
- 技能継承の持続性:ブラジル、インドネシアからの多様な国籍の社員や若年技能者をプラント設備部門で育成。居住支援を入口とした人材確保のエコシステムを構築。

住宅・雇用・教育を連動させた再現性のある事業モデルとして設計されており、属人的判断に依存しない持続的収益構造として機能しています。

公共・地域への貢献 公的信頼がもたらす「経済的強靱性」

創業以来の地域インフラ保全の実績を基盤に、プラント設備事業は全国規模へ展開し、自衛隊・防衛省関連施設を含む公共性の高い案件に従事しています。売上高は前年比約45%増となり、景気変動に左右されにくい安定収益基盤を形成しています。

当社の社会戦略は、意思決定プロセス・組織設計・事業モデルを一体で構築し、公共性と収益性を両立する仕組みとして運用されています。これにより、外部環境の変化に強い経済的強靱性を備えた事業基盤を形成しています。

※本レポートに記載する各数値は、施策の性質に応じた最新データを採用しています。

属人性を排し、自律的に進化する経営体制への挑戦

～組織変革の実績を礎に、意思決定を「仕組み」化する次世代型統治へ～

中小企業経営の最大のリスクである「経営者個人への依存(属人化)」を構造的課題と捉え、その解消に向けたガバナンス改革を推進しています。過去の組織崩壊危機を克服した「組織風土」を土台に、意思決定プロセスの可視化・検証を行う仕組みの構築を続け、説明責任と企業価値向上を追求します。

ガバナンスの土台 実績に裏打ちされた「組織風土の制度化」

理念を精神論に留めず、『CULTURE BOOK』(手帳)を誠実な行動を義務付ける第46条(服務規律)や、ハラスメント等への厳正な処分を定めた第74条(懲戒)を含む『就業規則』と連動させ、実効性ある内部統制を構築しています。この取り組みにより、2011年に53%だった離職率を2022年には1.6%(実績)まで改善。現在は環境変化に応じた組織改編を進めており、離職率は一定範囲で推移していますが、人的資本の安定化を最優先事項として継続しています。

ガバナンスの進化 意思決定ログによる「再現性」の追求

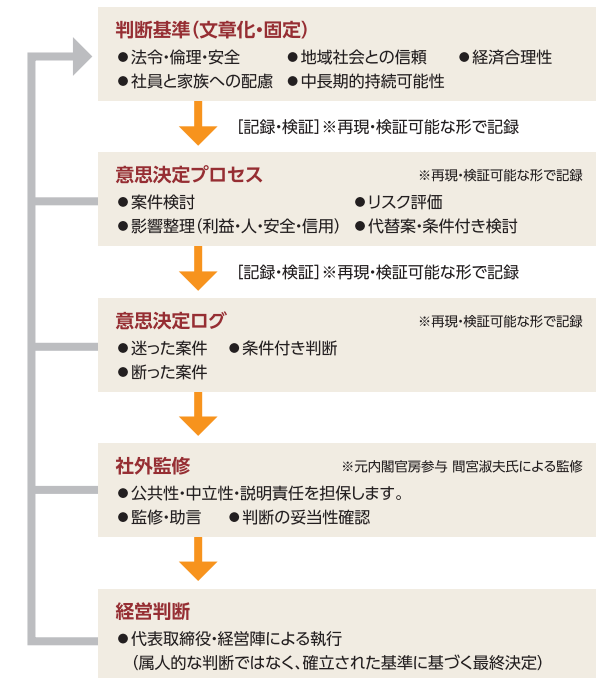
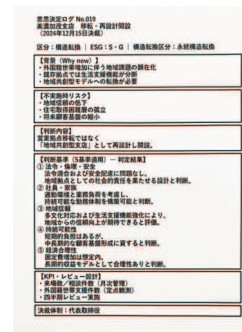
現在、当社が重要課題として取り組んでいるのが、経営者の「直感」や「経験則」を組織の資産へ変換する「意思決定管理システム(ログ)」の構築です。

【設計】5つの判断基準とプロセス

裁量を排し、①法令・倫理・安全、②社員・家族 ③地域信頼、④持続可能性、⑤経済合理性の5基準に基づくプロセスを代表取締役にも適用しています。

【運用】プロセスの可視化と蓄積

主要案件のクラウド記録を開始し、段階的に拡張中。重要会議でのAI議事録活用により議論の経緯も保存し、検証可能性を担保しています。以下の実例のように判断根拠を資産化しています。



客観性の確保 外部視点による多角的な助言体制

独善的な経営を防ぎ、社会性と経済性を高い次元で両立させるため、社外の有識者との立場の異なる視点からの定期的な意見交換・助言体制を確立しています。

●社会性の視点：前 内閣官房参与 間宮 淑夫 氏

公共政策や地域活性化の専門的見地から、当社の事業が社会の期待に応えているかについて助言を受けています。

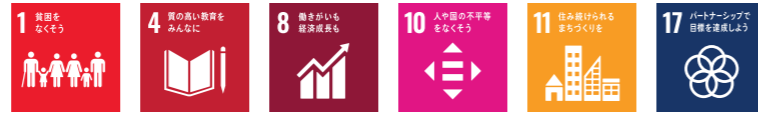
●経済性の視点：名古屋木材株式会社 代表取締役社長 丹羽 耕太郎 氏

企業の持続性を支える経済合理性や、経営判断の妥当性について、同じ経営者の視点から意見交換を行っています。

本ガバナンス体制は、構造図(設計)と実例(運用)の両面から説明可能であることを重視しています。

【未来へのコミットメント】

当社は、理念・制度・記録・外部視点を統合した統治体制の高度化を継続し、説明可能な経営を実践してまいります。



めざす姿 高額な住宅ローンで生活費を圧迫することを避けたマイホーム計画を可能にすることで、ひとり親世帯の支援や家族間の充実、次世代を担う子どもへの投資に繋げ、相対的貧困の解消に取り組む。また、日本での定住を希望する外国籍の方に対して、住宅取得難解消に向けたサポート体制や地域コミュニティ醸成への支援を整備し、一人でも多くの外国籍の方と共生していける地域社会づくりを行う。

ナショナル・インディケーター 子供の貧困対策に関する大綱、外国人の受入れ・共生のための総合的対応策

ローカル・インディケーター 岐阜県子どもの貧困対策アクションプラン、第3次美濃加茂市多文化共生推進プラン

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2025年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
1.2 1.4 (4.2)	住宅ローンの借入れを低くし、返済による負担の軽減を図る	土地の費用及び施工費の削減率 (2018年対比)	規格化プランを行い工期の短縮による削減	7%の削減	～2030年	-	未達
			土地一括仕入れによる、土地仕入れコスト削減			20%削減	達成
1.2 1.4 10.3	一人でも多くの方に、安住を提供していく	年間の受注数	年間100棟の受注	100棟	～2025年	51棟*	未達
		地域コミュニティとの融合の推進	外国籍の方に向けた、専門分譲企画の実施	1回/年	～2030年	1回	達成
		外国籍の方の正規雇用を推進する	外国籍の方が活躍できる業務環境を整備	4名の正規雇用	～2025年	4名	達成
10.7	正しい知識を深め、安心できる住宅取得の推進	ローンの申し込みから、契約率の向上	ローンセミナーの開催	1回/2か月	～2030年	9回開催	達成

*改修工事含む

ターゲットに対して期待する効果

- 1.2** **ターゲット** : 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
期待する効果 : 世帯あたりの教育に充てる費用拡大を行い、教育環境や進学環境の充実を支援し、相対的貧困の連鎖解消へと繋がる。
- 1.4** **ターゲット** : 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
期待する効果 : 脆弱層を含む全ての人に基礎的サービスや、経済的資源についても平等な権利を持つことができる機会が、より広範囲に広がる。
- (4.2)** **ターゲット** : 2030年までに、すべての子どもが男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達支援、ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。
期待する効果 : 子どもの健康面や学習面における環境の充実を支援し、日常生活の質向上を図る事で、家族の幸福度をあげ順調に子どもが育てられる世帯が増える。
- 10.3** **ターゲット** : 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不公平を是正する。
期待する効果 : 外国籍の方のハンデを軽減し、より多く活躍できる場の提供を行い機会均等に繋げる。ネットワークの垣根を取り払う事で共に成果を作る環境の促進に繋がる。
- 10.7** **ターゲット** : 計画に基づき良く管理された移民政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する。
期待する効果 : 外国人のコミュニティ不参加による治安悪化を防ぎ、低価格で高品質な住宅の提供を行い、良質な関係を築き安心して住み続けられる町づくりに寄与することができる。

社会課題

- 日本の相対的貧困は6人に1人(子どもは7人に1人)であり、特に母子家庭の相対的貧困率は51.4%と非常に高くなっているのが現状です。そのような状況下、様々な要因により子どもが希望や意欲をそがれやすい傾向があり、自己肯定感の低下や社会的損失にもつながるだけでなく、世代を超えて連鎖していきます。この連鎖を食い止めるため、子どもたちが夢や希望を持つことのできる社会の構築を目指し、子どものことを第一に考えた適切な支援を包括的にかつ早期に講じていく必要があるといえます。
- 日本政府は、日本人と外国の方が安心して安全に暮らせる社会の実現に寄与する目的を達成するために、受け入れる側の日本人が、共生社会の実現について理解し協力するよう努めていだけでなく、受け入れられる側の外国籍の方もまた、共生の理念を理解し、日本の風土・文化を理解するよう努めています。

Pick up!

ひとり親家庭の支援

ひとり親家庭等の家計負担や孤立感に向き合い、SUNSHOW夢ハウスは「住まい」と「暮らし」の両面で支援を進めています。NPO法人こどもトリニティネットと連携し、「ひとり親フードパントリー」や「新生活応援・食糧寄付(フードドライブ)」を実施。支店・本社を拠点に事前予約制で安心して利用できる運営を整備しています。さらに「くらしの相談会」を併催し、例えば「ミニ夏祭り&くらしの相談会」では遊び企画と併せて住まい・お金の個別相談も用意。来場の心理的ハードルを下げ、孤立の予防にもつなげます。



外国籍の方への支援(共生・住宅取得の伴走)

～行政・NPOと連携し、困りごとが届く場所をつくる～

美濃加茂支店は移転を機に、家づくりの相談にとどまらず、暮らしの困りごとを気軽に相談できる“地域に開かれた拠点”づくりを進めています。美濃加茂市では「外国人ワンストップ相談窓口」をはじめ、多言語対応や通訳支援など、外国人市民が行政サービスにつながりやすい体制整備が進められています。

当社もこの方向性に歩調を合わせ、特定NPO法人アイキャン、NPO法人ブリッジ等との連携を深めながら、支援や情報が必要な方に届く導線を増やしていく方針です。

来店ハードルを下げるため、親子向けのイベントや相談会など「まずは足を運びやすい機会」を意識的に設計し、支店を地域の入口に育てていきます。実際に移転後は認知が向上し、飛び込み来店が0件から5件以上へ増えた手応えも得られました。

今後も、行政・NPO・地域の皆さまと連携しながら、困りごとが届き、安心につながる場づくりを継続してまいります。

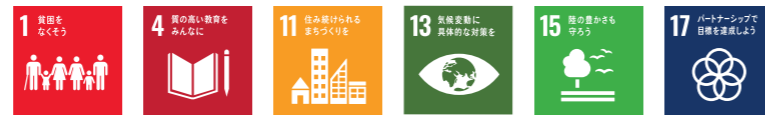


木造建築の展開拡大

住宅市場の変化と建築コスト上昇を見据え、SUNSHOW夢ハウスは木造で「必要十分を無理なく」かなえる提案を拡大しています。18坪・2LDKなどのコンパクト住宅で選択肢を広げ、子育て世帯に加えて単身・ご夫婦世帯にも対応しています。さらに戸建賃貸や福祉・店舗などの小規模非住宅にも取り組み、地域の暮らしの受け皿を増やしていきます。今後は、相談から設計・施工・外構・アフターまでをワンストップで支える体制を一層強化します。法改正にも備え、申請や工程管理の標準化を進めるとともに、原価と見積精度を高めます。品質と安全を徹底し、引き渡し後も安心が続く家づくりを実践します。

- ・戸建賃貸: 5棟
- ・グループホーム: 1棟
- ・店舗併用住宅: 2棟





めざす姿 岐阜市およびその近郊の戸建て住宅において、「防災意識の高い住宅づくり」を発信し、行政に頼りすぎる防災ではなく、各世帯の共助意識を高めていきます。震災をはじめとするあらゆる自然災害に対し、家族が一定期間生活できる環境を備えた住宅の普及件数を増やすこと、そして、住み続けたいと思えるまちづくりの実現を提唱していきます。

ナショナル・インディケーター 国土強靭化アクションプラン ローカル・インディケーター 岐阜県強靭化アクションプラン

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2025年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
11.5 (1.5)	防災意識の向上や、知識提供の場を作る	防災啓発活動への参画	防災啓発活動イベントの開催	1回/年	~2030年	2回	達成
			防災啓発活動イベントへの参加	1回/年		1回	達成
	災害に対応できる環境の整備を提唱する	被災してから自力で生活できる世帯数を増やす	お引き渡しをする顧客へ防災グッズの提供	全棟対象	~2030年	全棟及び近隣	達成
			防災を軸に置く新商品ブランドの開発、提供	1件商品化/年		未実施	未達
		キャンプできる庭を三承工業の標準プラン化し提供していく	50%の提供	~2030年	80%	達成	

ターゲットに対して期待する効果

- 11.5** ターゲット : 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点をあてながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす。
期待する効果 : 自助意識の向上と、有事の際の備えを強化し、自然災害などにおける被災者を削減する。
- (1.5)** ターゲット : 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靭性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
期待する効果 : 自助意識の向上と、有事の際の備えを強化し、極端な気象現象や自然災害などにおける被災による被害レベルを軽減する。



Pick up!

レジリエンス認証の継続取得

当社は、事業継続力の向上と地域インフラを支える企業としての責任を果たすため、一般社団法人レジリエンス協会による「レジリエンス認証」を継続して取得しています。本年度の更新面談では、自然災害への備えに加え、情報セキュリティに関する課題についても確認がなされました。ランサムウェアをはじめとするサイバー攻撃が事業継続に与える影響を踏まえ、今後はDX推進とあわせて、サイバー対策を一層強化していく必要性を高く認識しています。



業者会との合同防災研修の実施

協力業者との連携強化を目的に、業者会と合同で防災研修を実施しました。近年の能登半島の災害事例を踏まえた講義に加え、AEDの使用方法について人体模型を用いた実践型研修を行い、緊急時に実際に行動できる力の習得を重視しました。参加者アンケートでは、防災への意識向上や実践的内容への評価が多く寄せられ、協力業者との共通認識づくりにつながっています。



事業継続計画(BCP)訓練の実施

実効性あるBCP運用を目的に、事業継続計画(BCP)訓練を実施しました。災害発生時の初動対応や情報共有の流れ、事業継続判断の確認を通じて、計画上の課題を洗い出し、改善点を明確にしています。訓練を通じて、机上の計画にとどまらない実践的な備えを進めています。



地域の防災力向上に向けた備蓄品の配付

地域全体の防災力を高める取り組みとして、建築工事に伴う近隣挨拶の際に、災害用ウォーターバッグの配付を行っており、累計200軒以上となりました。災害時には飲料水の備えは比較的進んでいる一方で、トイレや洗濯など生活用水の確保が課題となります。生活用水を飲料水で賄うことは負担が大きいため、用途を分けて水を確保できる手段として、ウォーターバッグの活用を呼びかけています。日常業務の延長として地域に防災の視点を届けることで、平時からの備えと意識づくりに貢献しています。



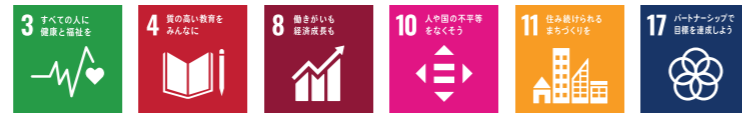
社会課題

少子高齢化社会において、建設業は誰もが安全で安心して暮らしていけるまちづくりを行う重要な役割の一つとして位置づけられているといえます。この安心、安全を阻害する自然災害や空き家の増加は、社会・経済そのものを低迷させることに加え防災、防犯面からも問題視され、企業規模に関わらず対策を講じる必要があります。

リスクと機会

- 自然災害発生後、自社の事業継続再開の目処が立てられず、被災したお客様への対応の遅れや地域の復興支援が不可になった場合、自社の企業価値を低下させることが予測されます。
- 各家庭の庭に平時から使用可能な災害対応力の高い設備を提案し施工することで、不測の事態でも、各世帯が自助・共助によって支え合い、ひいては自社の価値向上につながると考えます。





めざす姿

だれもが“働きやすい”職場環境づくりと“働きがい”のある労働環境づくりに注力することで、若年者や女性の新入職者を増やし、また健康を保持し技術力向上に向けて、だれもがあらゆる機会に、あらゆる場所において学ぶ機会を提供します。それにより、「地域のインフラの整備・維持」を支え、地域社会の安全・安心の確保を担う守り手となることを目指します。

ナショナル・インディケーター 建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画、女性の定着促進に向けた建設産業行動計画

ローカル・インディケーター 岐阜県男女共同参画計画

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2025年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
3.4 4.4 8.2 10.3	個々の能力向上を支援し、安定した労働力と技術を提供	職能系資格取得の推進	国家資格取得増加数	3種	~2025年	3種保持	継続中
		将来の担い手の育成・発掘	若年者・外国籍の方の正規雇用	2名	2030年	4名在籍	達成
		労働災害防止対策	ヒヤリハット事例の共有	作業場3S 1回/月実施	~2030年	毎月実施	100%
		定期的な健康診断を実施	健康診断受診率	100%受診率	~2030年	100%	達成

ターゲットに対して期待する効果

- 3.4** **ターゲット** : 2030年までに、非感染症疾患(NCD)による早期死亡を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健および福祉を促進する。自助意識の向上と、有事の際の備えを強化し、自然災害などにおける被災者を削減する。
期待する効果 : 一人ひとりの心身の健康が企業の基盤となるため、健康づくりを進め生活習慣病を予防することにより健康的な生活をおくる。
- 4.4** **ターゲット** : 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
期待する効果 : 自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるように、あらゆる機会において学習する場を提供する事で、生きがいや働きがいへと繋がる。
- 8.2** **ターゲット** : 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
期待する効果 : 様々な自己成長の場の提供により、課題解決力や創造力を育み、高いレベルでの価値の提供や、より効率的で効果的な生産現場へと繋がる。
- 10.3** **ターゲット** : 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。
期待する効果 : 外国籍の方のハンデを軽減し、より多く活躍できる場の提供を行い機会均等に繋げる。ネットワークの垣根を取り払う事で共に成果を作る環境の促進に繋がる。

社会課題

- 建設業の就業者の年齢構成について、55歳以上が約3割を占める一方、29歳以下の若手が約1割となるなど、全産業に比べ、高齢化と若手の比率の低下が著しく進行しています。
- 外国人の受入数が年々増加していることから、より充実した監理を実施するとともに、外国人が社会の一員として円滑に生活できるよう受入れ環境の整備を進め、外国人受入れの更なる円滑化及び適正化を実現することが必要です。
- 日本の社会インフラは高度経済成長期に集中的に整備され、今後20年間で、建設後50年以上経過する施設の割合は加速度的に高くなる見込みであり注71、一斉に老朽化するインフラを戦略的に維持管理・更新することが求められている。

リスクと機会

- 若者や女性の建設業への入職や定着の促進などに重点を置きつつ、働き方改革を着実に実行し、魅力ある職場環境を整備することにより、人材確保・育成を進めていくことが重要です。・社員一人ひとりのパフォーマンスを高めるために、人材への教育投資を積極的に進めることで最終的には大幅な業務効率化、社員ひとり当たりの労働生産性を引き上げることが可能となります。
- 若者に早い段階で建設業を具体的な目標として入職してもらうとともに、その後も定着し続ける環境づくりを図るため、高等学校(工業科、普通科)や高等専門学校(工業科、普通科)の先生・生徒と建設業界がつながる機会として、出前授業などへ積極的に参加してまいります。

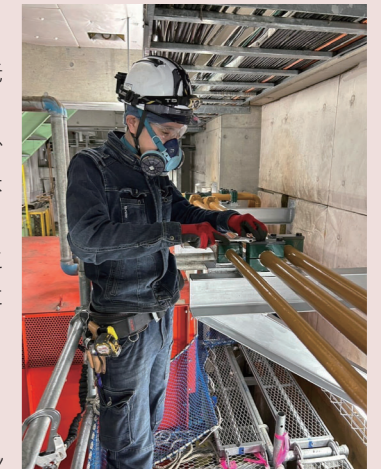
Pick up!

地域インフラを止めない

焼却施設や浄水設備などの地域インフラは、暮らしと産業を支える重要な基盤です。老朽化や災害リスクの高まりを背景に、点検・保全・更新の重要性は年々増えています。

プラント設備部では、現場把握から工程管理までを一貫して行い、突発的な停止を防ぐ施工・保全体制の強化に取り組んできました。前期は体制整備と受注拡大が進み、売上は前年(19期)比で約45%増となっています。

これらの取り組みにより、計画通りの工期遵守と無事故での施工実績を積み重ねることができました。地域インフラの安定稼働を支える役割を果たし、現場対応力の底上げにつながっています。



職人不足に“協力体制”で挑む

職人の高齢化や担い手不足は、インフラ維持そのものを脅かす社会課題です。プラント設備部では、協力会社との連携を軸に、配管・溶接・重量・機械など多職種が連動する体制を構築してきました。

前期は責任者候補の育成や資格取得支援、標準手順の整備を進め、属人化を抑えた現場運営に取り組まれました。その結果、複数現場を安定して回せる体制が整い、突発対応への柔軟性も高まっています。

協力体制を強化したことで、技能継承と品質確保の両立が進み、持続可能な現場力の基盤づくりにつながりました。



内製化で品質と安定供給

原材料高騰や外注環境の変化が続く中、品質を維持しながら安定供給する体制づくりが求められています。プラント設備部では工場移転を契機に内製化と工程の見える化を進めてきました。その結果、品質のばらつきや納期遅延リスクが低減され、短納期や緊急対応への即応力が向上しています。設備停止リスクを抑えた施工提案が可能となり、顧客からの信頼獲得にもつながりました。内製体制の強化は、安定供給と品質確保の両立を実現し、地域産業を支える基盤づくりとして成果を上げています。



これまでの取り組みを通じて培ってきた施工力や協力体制、内製化による安定供給力を基盤に、プラント設備部は次の成長段階へと進んでいきます。そのため、防災・環境対策やエネルギー関連施設など、社会的要請が高まる分野への対応力を一層高めるとともに、設計・施工・保全を一体で担える体制の強化を図ります。また、地域インフラを支える現場として、品質と安全を最優先に据えながら、持続可能な事業運営と人材育成を両立させ、長期的な社会価値の創出につなげていきます。



SUNDAYs GOOD



めざす姿 情報発信基地として、環境に配慮した商品やフェアトレードなどのエシカル消費を市民に広く訴求するとともに、体験型イベントの開催を通してSDGsを身近に感じてもらう機会を創出します。そして、日常の買い物行動が社会課題の解決につながる仕組みづくりを進め、産官学連携によりそれぞれの取り組みが有機的に統合し合うことで、地域から持続可能な社会の実現に貢献していきます。

ナショナル・インディケーター SDGsアクションプラン2022、消費者基本計画

ローカル・インディケーター 岐阜県SDGs未来都市計画、岐阜県消費者施策推進指針

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2025年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
17.17	SDGs達成に向けた情報収集および発信を行い、持続可能な社会実現に寄与する	SDGsを広め、行動変容高める	SDGsを軸にしたイベントを開催もしくは出店	2回/年	~2030年	13回	達成
			SDGsに関するセミナー等への参加	12回/年		5回	未達成
12.8 (12.5)		各種団体とのコラボ	オリジナル商品の展開	1商品/年		1商品	達成
		エシカル消費の推進	エシカル消費を訴求するキャンペーンの実施	5回/年	2030年	12回	達成

ターゲットに対して期待する効果

- 17.17** **ターゲット** : さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
期待する効果 : SDGsの啓発活動をはじめとする社会貢献活動を提唱し、パートナーシップの輪を広げ目標に取り組む事で、地域社会の持続可能な成長の実現に繋がる。
- 12.8** **ターゲット** : 2030年までに、あらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。
期待する効果 : 消費者の消費活動自体が未来に向けた投資であるとの意識の下、人や社会・環境に配慮して消費者が自ら考える賢い消費行動、いわゆるエシカル消費に関する取り組みを体系的・総合的に進める。



社会課題

前身のMDGs(Millennium Development Goals: ミレニアム開発目標)は主として開発途上国向けの目標でしたが、SDGsは、先進国も含め、全ての国が取り組むべき普遍的(ユニバーサル)な目標となっています。しかしながら、これらの目標は、各国政府による取組だけでは達成が困難です。企業や地方自治体、アカデミアや市民社会、そして一人ひとりに至るまで、すべてのひとの行動が求められている点がSDGsの大きな特徴です。まさにSDGs達成のカギは、一人ひとりの行動に委ねられているのです。

※外務省JAPAN SDGs Action Platform
基礎資料:SDGsの概要及び達成に向けた日本の取り組みより抜粋

リスクと機会

一企業のみでできることは限られております。特に建設業界においては、様々な業者様が協力し合うことで、はじめて一つの現場が出来上がります。当社では協力いただいている業者様が主体的に「協力業者会」を発足し、より良い現場づくりを応援していただいております。この様に、それぞれの分野に精通したプロフェッショナルが協力しあうことで、高い効果を生み出すことができます。これまでも他分野の企業様やNPO法人様とのコラボレーションによる商品開発や、イベント開催のほか、働き方改革の実践ノウハウを伝える講師として、政府・地方公共団体主催のセミナーに登壇したり、会議に参画したりと、各分野のプロフェッショナルとパートナーシップを組み、岐阜から全国へ発信を続けていきたいと考えております。

Pick up!

岐阜の魅力“選ばれる商品”へ

6周年の節目に、地域の魅力を日常で楽しめる形に翻訳する取り組みとして、岐阜にちなんだモチーフのオリジナルTシャツを制作しました。イラストレーターmu氏や制作パートナーと協働し、鮎菓子や岐阜城・長良川など“岐阜らしさ”をデザインに落とし込みました。地域のストーリーを、観光的な消費で終わらせず、暮らしの中で選ばれるプロダクトとして届けることで、作り手・地域への関心が続く入口をつくっています。



学びと体験の場“つくる・知る・好きになる”を地域で

商品を「買う」だけでなく、背景を知り、体験を通じて納得して選ぶ文化を育てるため、インスタライブを10回実施しました。さらに、パッチワーク、みつろうエコラップ、ガーランド、しめ縄、モビールなど、暮らしに根ざしたテーマでワークショップを6回開催いたしました。夏休み企画の「雑貨屋さん体験」には2日間で15名の小学生が参加してくれ、接客やポップ作りなどを通して、子どもたちが“地域のお店”を身近に感じる機会にもなりました。



販売チャネルの拡張で価値を届ける

地域で磨いた編集力と提案力を、より広いお客さまへ届けるため、楽天市場でのEC運営を推進しています。店舗だけに依存しない購入導線を整えることで、来店が難しい方にも商品を届けられる体制を強化しました。店舗・EC・企業ギフト等を組み合わせ、地域内外のニーズに応えながら、作り手の継続や地域産業の循環にもつながる販売基盤を整えています。

環境負荷の低減(資材削減と運営の持続性)

SUNDAYs GOODでは、環境に配慮した簡易ラッピングを継続してきましたが、さらなる資源削減のため2025年4月より無料ラッピングを廃止し、紙袋・OPP袋(透明袋)を有料化しました。使い捨て資材の使用量を抑えると同時に、お客さまにも“必要な分だけ選ぶ”行動を後押しする仕組みです。サービス品質を落とすのではなく、店舗運営を長く続けるための判断として、持続可能な形に更新しました。

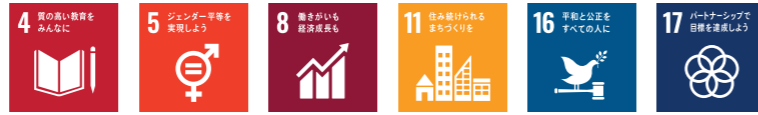


行動変容の後押し“納得して選ぶ”へ

大量生産・大量消費を前提とした購買行動は、資源消費や廃棄物の増加につながりやすく、地域の小規模事業者や作り手の継続性も脅かします。SUNDAYs GOODは、エシカル商品の編集・提案に加え、体験型イベントや発信を通じて、「理解→共感→購買」の導線づくりを進め、取扱いブランドは94ブランドまで拡大しました。また、直近では、来店者数が前年の6,098名から7,006名へ増加(約15%増)しており、地域の人の流れづくりにも寄与しています。今後も、生活者の選択が地域や未来につながる実感を広げていきます。



チーム夢子



めざす姿 成長戦略の一環として、多様な働き方を尊重した制度整備や人材育成、DX推進、女性活躍支援を進め、性別やライフステージを問わず互いを尊重し支え合う職場環境を育むことで、組織全体の力を高めながら、全社員の生きがい・やりがい・働きがいの向上につなげていきます。

ナショナル・インディケーター 第5次男女共同参画基本計画、成長戦略実行計画 **ローカル・インディケーター** 岐阜県男女共同参画計画

メインターゲット (サブターゲット)	自社取組内容	社内指標/指針	業績達成目標			2025年度実績	
			項目評価	数値評価	期間	活動実績	評価
5.1 5.4	働きたいと思っている女性の雇用機会を増やす	女性社員比率55%を目指し維持する	産前産後休暇および育児休暇復職率 ハラスメント相談件数	100% 0件	~2030年	対象無し 0件	推進継続中 達成
5.1 5.5 8.2 (4.4)	個々の能力向上を支援および適正な評価を推進する	女性管理職比率30%を維持する 男女間賃金格差の縮小	スキルアップ・研修参加率 定期情報公開	80% 1回/年	~2030年	46% 未実施	推進継続中 2026年11月予定
8.5	多様な働き方を尊重しワークライフバランスを推進する	優秀な人材の確保と定着率の向上	有休消化率	70%	~2030年	64%	推進継続中

ターゲットに対して期待する効果

- 5.1** **ターゲット** : あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。
期待する効果 : 女性に対する先入観を撤廃し、男女同じ目線での業務分担、成果に対する報酬制度を推進し、女性に対する固定観念の修正に繋がる。
- 5.4** **ターゲット** : 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。
期待する効果 : それぞれの家庭における育児や介護の負担を、適正に理解し、行動を尊重することで、家庭内からくるハンデを取り払い、平等な評価へと繋げる。
- 5.5** **ターゲット** : 政治・経済・公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。
期待する効果 : 平等なキャリアアップの機会を提供し、女性も抵抗なく管理職に対する意欲が湧く職場環境を整備する事で、多様性で平等な意思決定の場を増やす。
- 8.2** **ターゲット** : 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。
期待する効果 : 様々な自己成長の場の提供により、課題解決力や創造力を育み、高いレベルでの価値の提供や、より効率的で効果的な生産現場へと繋げる。
- 8.5** **ターゲット** : 2030年までに、若者や障がい者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する。
期待する効果 : 身体的な障害や育児や介護との両立など、多様性のある働き方制度を拡充し、様々な環境下の人も活躍できる環境を整備し、失業動機の低減に繋げる。
- (4.4)** **ターゲット** : 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。
期待する効果 : 自己の人格を磨き豊かな人生を送ることができるように、あらゆる機会において学習する場を提供する事で、生きがいや働きがいへと繋がる。

社会課題

人口減少と超高齢化により、2060年には労働力人口の割合が約44%に低下し、経済活動に影響を及ぼすことが懸念されています。特に、子育て世帯の女性は第一子出産後に約半数が離職し、再就職時には非正規雇用が多く、不安定な雇用や低賃金に直面しています。固定的な性別役割分担意識や性差別により、管理職における女性の割合も依然として低い水準にとどまっています。

リスクと機会

人材の流出や採用難、多様性の欠如による生産性やイノベーションの停滞、さらには社会的評価の低下が挙げられます。これにより、競争力が弱まり企業の成長が阻害される可能性があります。一方、女性に選ばれる企業となることで、子育て中の女性や多様な人材の確保と定着、生産性向上、DX推進による業務効率化、企業イメージや競争力の向上といった機会が得られ、持続的な成長につながります。

Pick up!

地域イベント・出店(体験型/交流型)

地域との接点づくりとして、「中山道まつり」への出店や、SUNSHOW夢ハウス・SUNDAYS GOODによる体験型ブースの運営を行いました。会場では缶バッジづくりや雑貨販売を通じて、来場者と直接対話する機会を創出しています。企業活動を一方的に伝えるのではなく、体験を通じて関係性を築くことで、地域との継続的なつながりにつながっています。



教育・学び(次世代育成)

次世代育成の取り組みとして、地域の小学校・高校においてSDGsを身近に感じてもらおうワークショップや職業人講話を実施しました。暮らしのことや建設業住まいづくり、地域企業の役割について、実際の事例を交えながら伝えることで、生徒が将来の進路や働き方を考えるきっかけを提供しています。企業活動そのものを学びの場とし、地域に根ざした人材育成に取り組んでいます。



行政・地域団体との連携(企業向け支援)

企業向けには、「働き方改革」「女性活躍」「健康経営」をテーマとした講演や役員提供を行いました。これらの実践が評価され、岐阜県の「働いてもらい改革」優良事例として掲載されています。また、掲載をきっかけに、健康経営の観点からの取材依頼が新たに2件寄せられ、取り組みが他企業や地域へ波及しています。



社内人材育成(リスキリング・DXの推進)

社内の人材育成においては、リスキリングを軸に、DX化を見据えたスキル向上に取り組んでいます。特に近年は、業務効率化と情報発信力の強化を目的に、生成AIの活用を社内で積極的に進めてきました。日常業務への導入を通じて、資料作成や情報整理、発信コンテンツの作成などが効率化され、これまで外注していた業務の一部を内製化できるようになっています。また、生成AIの活用は、子育てと仕事を両立する女性社員を中心にスキル向上の機会となっており、時間的制約がある中でも成果を出せる働き方につながっています。業務の質とスピードを高めると同時に、人材の可能性を広げる取り組みとして、今後もDXを通じた人材育成を継続していきます。



環境・脱炭素・循環に関する取り組み

環境分野では、外部団体の事務局を務めるぎふ脱炭素社会推進コンソーシアムの活動を通じ、行政・企業・地域が連携する脱炭素の枠組みづくりに取り組みました。個社の取り組みにとどまらず、地域全体での行動変容を促すことを目的に、情報発信や連携体制の構築を進めています。

売上高100億円企業宣言

三承工業株式会社は、経済産業省・中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構が推進する「100億企業創出プロジェクト」において、2050年までに売上高100億円の達成を目指すことを宣言しました。

単なる規模拡大ではなく、「社会的企業が評価される時代を創る」というビジョンのもと、地域とともに成長しながら、社会課題の解決と経済成長を両立する企業モデルの構築に挑戦していきます。



1. 100億宣言に込めた考え方

SUNSHOWグループは、「100億宣言」を単なる売上目標ではなく、社会課題の解決を事業成長につなげるための指針として位置づけています。人口減少や担い手不足、地域インフラの老朽化など、地域が抱える構造的課題に対し、建設・住まい・暮らしといった複数事業を横断的に連携させることで、地域に必要とされ続ける企業であることを目指しています。規模の拡大は目的ではなく、社会に果たす役割を広げるための手段であるという考え方を大切にしています。

2. 2050年に向けた成長シナリオ

2050年を見据えた成長シナリオでは、既存事業の深化と新たな価値創出を段階的に積み重ねていく方針を描いています。短期では事業基盤の安定化と人材育成を進め、中期では事業間連携による付加価値創出、長期では地域課題解決型モデルの展開を通じた持続的成長を目指します。

これらの分野ごとの成長を組み合わせることで、景気や住宅市場の変動に強い、分散型の収益構造を構築していきます。実績の開示においては売上高そのものではなく、前年対比での成長率を指標とし、着実な積み上げを重視しています。

【建築事業:55%】

- SUNSHOW夢ハウスを中心に、低所得者層・外国籍住民・シングルペアレントなど、多様な背景をもつ方々の住宅支援を強化
- 再生可能エネルギーやスマートホーム技術を取り入れた、省エネ・高品質な住宅の開発

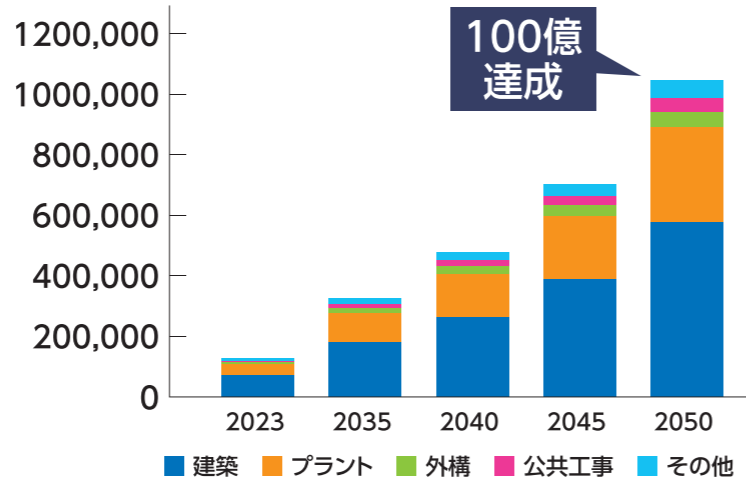
【プラント設備事業:30%】

- 産業プラントの設計・施工・メンテナンスを通じ、工場・エネルギー関連施設・防災・環境対策プラントなどの需要に対応

【外構工事:5%、公共工事・新規事業:合計10%】

- 道路や橋梁、水害対策などのインフラ整備を通じた地域の安全・安心への貢献
- DX・スマートシティ、カーボンクレジット、省エネ設備リース等の新規事業で、持続可能な社会インフラを支えるビジネスを拡大

【売上目標推移】



3. SDGsと結びつく企業成長

100億宣言で描く成長は、SDGsが掲げる「誰一人取り残さない社会」の実現と重なります。

人材不足への対応、多様な働き方の創出、地域経済の循環、防災・インフラ維持といった取り組みを事業活動として実装することで、社会的価値と経済的価値の両立を図っています。

今後も、数字の成長だけでなく、社会へのインパクトが伴った成長を評価軸とし、地域とともに未来をつくる企業であり続けます。



地域貢献プロジェクト + フォトコンテスト

1. 地域の子どもたちとつくる地域貢献プロジェクト(美濃加茂支店移転記念)

SUNSHOW夢ハウス美濃加茂支店の移転(2025年6月14日)を機に、「地域の子どもたちとつくる地域貢献プロジェクト」を実施しました。

美濃加茂市が推進する子育て支援・多文化共生・住みよいまちづくりへの共感を出発点に、「仕事と育児の両立支援」「多文化交流の場づくり」をテーマに、地域の園児・児童とともに「観葉植物のインテリア作品(グリーンパネル)」を制作しました。

制作には地域企業・個人41名から625,000円の協賛金が寄せられ、材料費を除いた302,674円を、あじさい教室およびキッズデベロップメントセンター(KDC)の活動に役立てていただくために寄付いたしました。

2025年6月27日には、美濃加茂市長 藤井浩人様をはじめ、教育委員会・産業振興部など行政関係者の皆さま立会いのもと、寄付金贈呈式とプロジェクト報告会を開催しました。

グリーンパネルは美濃加茂支店に設置され、来店された方々に「地域のつながり」と「共生の想い」を伝える象徴的な作品となっています。岐阜新聞でも取り上げられ、地域から大きな反響をいただきました(岐阜新聞2025年6月11日付)



2. 誰もが「夢をカタチにできる」フォトブース企画

地域の皆さまに楽しんで参加いただける交流企画として、2025年2月より「フォトブースデザインコンテスト」を開催しました。

三承工業株式会社25周年記念企画の一環として実施したコンテストの第一弾では、「大切な〇〇と撮りたい夢のフォトブース」をテーマに作品を募集。

入賞デザインは実際のフォトブースとして具現化し、SUNSHOW夢ハウス岐阜支店の駐車場に設置しました。

完成したフォトブースは市民にも好評で、岐阜新聞でも紹介されるなど地域の話題となりました(岐阜新聞2025年5月22日付)。

2025年5月18日には入賞者への賞金贈呈式とフォトブースお披露目会を開催。続けて5月18日～6月30日には、実際のフォトブースで撮影した写真をテーマ自由で応募できる第2弾「フォトコンテスト」を実施し、多くのご家族・子どもたちが参加してくださいました。

本企画を通して、「誰もが主人公になれる場づくり」という三承工業の想いを、デザインと写真の力で地域へ届けることができました。



3. これからの地域とのつながり

地域貢献プロジェクトとフォトコンテストの双方を通して、子どもたちの未来を応援する仕組みづくり「地域コミュニティの活性化」「多文化共生の推進」に寄与する取り組みとなりました。

これらの活動は、SDGsが掲げる「誰ひとり取り残さない社会」を地域から実現していくための一歩でもあります。

三承工業は、住宅事業にとどまらず、地域とともに歩みながら、「人と地域がともに豊かになる 持続可能なまちづくり」に今後も貢献していきます。

20期活動まとめ

2024年9月	<ul style="list-style-type: none"> メディア NHKぎふ『まるっとぎふ』にて放送 事務局 Well-beingシンポジウム in 岐阜 運営 講演 一般社団法人埼玉建設業協会 講演 事務局 健康投資推進協議会「Well-beingフォーラム 東海地区」運営実施
10月	<ul style="list-style-type: none"> イベント みのかも中山道まつり 出店
11月	<ul style="list-style-type: none"> イベント 大西濃信用金庫『SDGsつながるマルシェ』出店 講演 第四北越銀行 講演 講演 みのかも女性活躍支援センター主催「キャリアデザインセミナー」事例紹介 イベント 岐阜県「清流の国ぎふSDGsフェスティバル」出店
12月	<ul style="list-style-type: none"> 地域 岐阜県立岐阜商業高等学校オープンカンパニー 受け入れ 地域 高校生向け「オールぎふ・企業フェス」 出店 産学連携 岐阜大学社会システム経営学環「ビジネスデザイン実習」協働プログラム 最終発表会 人材育成 インドネシアから技能実習生1名受け入れ
2025年1月	<ul style="list-style-type: none"> イベント 防災訓練実施 講演 岐阜県立各務原西高等学校「社会人講話」登壇 役務 岐阜県「建設業における若手人材交流会」運営実施 講演 岐阜県ひとり親家庭等就業・自立支援センター主催「ひとり親家庭の親が安心して働ける職場セミナー」
2月	<ul style="list-style-type: none"> 講演 みのかも市民活動サポートセンター主催『暮らしの中のSDGs～season4～』登壇 事務局 健康投資推進協議会「中小企業における見える化された健康投資シンポジウム」運営
3月	<ul style="list-style-type: none"> 認定 健康経営優良法人2025認定
4月	<ul style="list-style-type: none"> 入社式 地域 NPO法人こどもトリニティネット「フードパントリー」実施
5月	<ul style="list-style-type: none"> 地域 25周年記念「フォトブースデザインコンテスト」贈呈式 講演 大阪・関西万博 EXPO共創事務局 共催者イベント「SDGsリフレクション&Beyond 2030共創フォーラム」登壇
6月	<ul style="list-style-type: none"> イベント SUNSHOW夢ハウスお客様感謝祭開催 イベント 美濃加茂支店移転 地域 「地域のこどもたちとつくる地域貢献プロジェクト」グリーンパネル完成および美濃加茂市とKDCへ寄付金贈呈 地域 岐阜市立加納中学校職場体験受け入れ 講演 公益社団法人仙台青年会議所「仕事・暮らし・社会をもっと豊かに!SDGs・ウェルビーイング経営とは?」登壇 地域 NPO法人こどもトリニティネット「ママのためのおうちの相談窓口」にSUNSHOW夢ハウス加盟
7月	<ul style="list-style-type: none"> 登録 岐阜県内建設業で初登録「100億宣言」 事務局 ぎふ脱炭素社会推進コンソーシアム事務局として自治体・公共Week2025に登壇 認証 国土強靱化貢献団体認証(レジリエンス認証)更新 地域 NPO法人こどもトリニティネット「フードパントリー」実施 メディア ぎふチャン「ぎふ県政ホットライン」放送
8月	<ul style="list-style-type: none"> 地域 岐阜県議会議員視察 イベント 瑞穂市SDGs夏休み教室 出店 地域 Teejイベント共催 講演 三井住友海上火災保険株式会社「なぜ今ウェルビーイングなのか?～社会課題の解決と企業価値向上の両立」登壇 講演 一般社団法人堺高石青年会議所「Well-being」 地域 25周年記念「フォトコンテスト」表彰式

Happiness goes around ～しあわせはめぐる～ SDGs

わたしたちはコミットします!

しあわせがめぐるアクションを起こすのは「わたし」です。
今の自分を受け入れ、豊かな未来を創造するために行動します。
「わたしと言えば〇〇〇」個人ドメインを設定し、
価値の提供と交換をしていきます。



連携・関連団体

社会的企業が評価される時代を創るための実践の一環として団体を創設し、「わたしたちが描く未来」に掲げる“共創”の土台を具体化しています。多様な主体が連携し、それぞれの強みを持ち寄ることで、社会価値の創出と企業競争力の向上を同時に実現する仕組みを築いています。

一般社団法人SDGsプラットフォーム (SDGs PF)

創設

代表理事 **小巻 亜矢** (株式会社サンリオエンターテイメント 代表取締役社長)

産 株式会社須山ガス、株式会社フォワード、株式会社ヤマラ、株式会社IMPACT、株式会社マザーアース

官 文部科学省

一般社団法人SDGsマネジメント

創設

代表理事 **西岡 徹人** (三承工業株式会社 代表取締役)

産 MS&ADインターリスク総研株式会社、日本たばこ産業株式会社、NXグループ、全日本仏教青年会

官 外務省、経済産業省、内閣官房

学 東京大学松尾研究所、慶応義塾大学、法政大学、名古屋市立大学、奈良県立医科大学、京都大学

金 信金中央金庫、みずほフィナンシャルグループ

一般社団法人日本カーボンニュートラル協会 (JCNA)

創設

代表理事 **寺尾 忍** (テラオホールディングス株式会社 代表取締役社長)

産 三承工業株式会社、株式会社フローハイド、鎌長製衡株式会社、ダイサン株式会社、一般社団法人SDGsプラットフォーム、株式会社ヤマラ、NSGグループ、株式会社双葉不動産、株式会社崎陽軒、ジェイリース株式会社、株式会社Eight Japan、株式会社audience、株式会社ティーエムユニオン、テラオライテック株式会社、税理士法人宮前会計事務所、株式会社A.D.D、武豊株式会社、有限会社庭板金工業、公益社団法人日本青年会議所、新発田ガス株式会社、HOWA HOLDINGS GROUP、日本商工会議所

官 環境省、経済産業省、内閣府

学 慶応義塾大学、法政大学

健康投資推進協議会

創設

座長 **古井 祐司** (東京大学未来ビジョン研究センター 特任教授)

産 三承工業株式会社、産業保健エンリッチ株式会社、株式会社ヤマラ、オフィスME 社会保険労務士事務所、日本水機工株式会社、有限会社ワシオ商会、リコージャパン株式会社

官 厚生労働省、経済産業省

学 東京大学未来ビジョン研究センター

金 みずほフィナンシャルグループ

一般社団法人WOMAN EMPOWERMENT PLATFORM (WEP)

創設

代表理事 **寺田 有希実**

産 三承工業株式会社、株式会社高木工業所

官 UN WOMEN

一般社団法人Women's Independence Forum

創設

理事長 **田中 由佳** (株式会社神美 代表取締役)

産 三承工業株式会社、株式会社俺ん家のめし、株式会社GDP Consulting、株式会社ニンニドットコム、株式会社88、株式会社ティーエムユニオン、森永製菓株式会社

学 名古屋市立大学

一般社団法人SDGs BASE

創設

代表理事 **西岡 徹人** (三承工業株式会社 代表取締役)

産 株式会社大平経営コンサルティング、株式会社ガラパゴスワークス、株式会社タスクール Plus

一般社団法人ぎふ脱炭素社会推進コンソーシアム

創設

代表理事 **豊田 良則** (一般社団法人岐阜みらいポータル協会 会長)

産 一般社団法人岐阜みらいポータル協会、岐阜商工会議所、岐阜県中小企業団体中央会、一般社団法人東海木造住宅協会、三承工業株式会社、後藤木材株式会社、アセンド株式会社

官 岐阜市、岐阜県

一般社団法人岐阜レジリエンス推進協議会

創設

代表理事 **桐山 詔宇** (ダイイチコーポレイション株式会社 代表取締役)

産 一般社団法人岐阜経済人協議会、エコ・プロジェクト協同組合、アサヒ精機株式会社、NPO法人こどもトリニティネット、一般社団法人岐阜みらいポータル協会、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

官 岐阜県、岐阜市

学 岐阜大学

一般社団法人岐阜みらいポータル協会

創設

代表理事 **豊田 良則** (ぎふIT・ものづくり協議会 会長)

産 三承工業株式会社、ヒロタ株式会社、株式会社道化経営・法務事務所、柏屋商事株式会社、後藤木材株式会社、株式会社円相フードサービス、株式会社将矢、岐阜商工会議所

官 岐阜県、岐阜市

学 岐阜大学

一般社団法人岐阜経済人協議会

創設

代表理事 **桐山 詔宇** (ダイイチコーポレイション株式会社 代表取締役)

産 三承工業株式会社、株式会社川甚、有限会社ずずや神田仏壇店、アサヒ精機株式会社、税理士法人M'sソレイユ、エコ・プロジェクト協同組合

連携・関連団体

NPO法人こどもトリニティネット

就任

代表理事 **西岡 はるな**

産 アース・クリエイト有限会社、鳳建設株式会社、アピ株式会社、三承工業株式会社、株式会社地域活性計画、一新建設株式会社、株式会社YSコンサルティング、株式会社トリム、日本水機工株式会社、株式会社日本タクシー、劔崎建設株式会社、株式会社 光花、株式会社 環境システム社、株式会社 小川鉄工所、岐阜トヨペット株式会社、株式会社ワークリレーション、税理士法人耕夢 しのだ会計事務所、ママコミュニティコム、一般社団法人岐阜レジリエンス推進協議会、一般社団法人全国大家の会、東海大家の会

官 農林水産省、岐阜市

学 岐阜大学

一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会

就任

会 長 **広瀬 道明** (東京ガス株式会社 相談役)

産 一般社団法人 CSV開発機構、MS&ADインターリスク総研株式会社、特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム、株式会社NTTファシリティーズ、事業構想大学院大学、特定非営利活動法人キューオーエル、公益社団法人セーブザチルドレンジャパン 他74団体

官 内閣官房国土強靱化推進会議

学 京都大学大学院工学研究科、芝浦工業大学建築学部、東京工業大学、東京農業大学、早稲田大学法学部

一般社団法人グローバル愛知

就任

代表理事 **長崎 洋二** (ナガサキ工業株式会社代表取締役)

産 新明工業株式会社、大信設備株式会社、NPO法人多文化共生リソースセンター東海、(同)Conti Global Consulting 他110会員企業

官 愛知県、名古屋市 他

学 南山大学、名古屋大学 他40大学等

積み重ねた 資産

創設団体に限る

1号会員 … 理事 59名

2号会員 … 顧問、トレーナー、スポンサー 266名

3号会員 … 賛助会員、団体登録者、講演・セミナー等参加者(ウェブ含む) 14,670名

4号会員 … 三承工業のSNSフォロワー、名刺交換 63,759名



SUNSHOW GROUPが目指す姿

2050年に「社会的企業が評価される時代を創る」ためには、社会性と経済性の両立が重要だと考えます。ビジネスを通じて社会課題の解決に取り組むことで、社会全体に新たな価値を創造していきます。それは、人と人との信頼やつながり、豊かな社会づくりが私たちの本質的な利益であるからです。

また、私たちは多様なパートナーや関連団体との連携を通じて、社会的なロールモデルとしての役割を果たし、リーダーシップを発揮していきます。連携を深め、目に見えない資本を積み重ねながら、共通の目標に向かって新たな価値を創造し、持続可能な社会の基盤を築きます。

私たちが目指す姿は、関わるすべての人々の幸福と地域社会の豊かさを支える存在となることです。社会性と経済性の調和を追求し、連携・関連団体と共に持続可能な社会を実現するために、私たちは歩み続けます。

「一人一人の挑戦で 品質と信頼を高め 選ばれる会社へ」を
スローガンに掲げ、邁進してまいります。